

まち・ひと・しごと創生

平川市人口ビジョン

平成 27 年 11 月

平 川 市

目次

I.	はじめに.....	1
II.	平川市の人口の現状.....	2
1	人口の推移.....	2
(1)	総人口・年齢3区分別人口.....	2
(2)	自然増減.....	5
(3)	社会増減.....	12
(4)	自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響.....	17
2	将来推計人口の分析.....	18
(1)	2040年以降の延長推計人口.....	18
(2)	人口減少の見通し.....	19
(3)	人口減少率.....	20
(4)	地域別の状況（旧3町村地域で見る閉鎖型推計人口）.....	21
3	「人口減少」が経済社会に与える影響.....	24
III.	平川市の人口の将来展望.....	25
1	今後の基本的視点.....	25
(1)	人口減少への対応は「待ったなし」.....	25
(2)	将来展望に当たって参考となる調査等.....	25
(3)	目指すべき将来の方向.....	26
2	人口の将来展望.....	28
(1)	総人口.....	28
(2)	年齢3区分別人口.....	29
(3)	労働力人口.....	31
(4)	まとめ.....	32

I. はじめに

平川市は、平成 18 年 1 月 1 日、旧平賀町、旧尾上町、旧碓ヶ関村の二町一村が合併し、県内 10 番目の市として誕生しました。

合併前の人口は 35,336 人（平成 17 年国調）でしたが、年間 250 人前後のペースで人口減少が続き、平成 27 年 3 月現在 32,646 人となっています。

人口増減には、出生数、死亡数を合計して比較する自然増減と、転入数、転出数の合計を比較する社会増減がありますが、平川市はどちらもマイナス傾向が続いています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計では平川市の人口を平成 42 年（2030 年）には 26,362 人、平成 52 年（2040 年）には、22,631 人と予測されております。

平川市でもこれまで、人口減少対策のため、出生数の増加、死亡数の抑制、転入者の増加、転出数の抑制など対策を講じてきましたが、歯止めがかからない状況にありました。

こうしたなか、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国は同年 12 月に、人口の現状や今後のめざすべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の目標や施策の基本的方向などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。これを受け、青森県においても平成 27 年 8 月、まち・ひと・しごと創生「青森県総合戦略」と「青森県長期人口ビジョン」が公表されました。人口急減・超高齢化という我が国、そして青森県が直面する大きな課題に対し、あらゆる主体が相互に連携・協力しながら取り組んでいくこととしています。

平川市においても、国や県のまち・ひと・しごと創生に対する基本的な考え方を踏まえ、さらには当市の実情と特性を考慮しながら、積極果敢に人口減少と高齢化の課題に取り組んでいくことが必要です。

当市の人口の現状と将来展望をとりまとめた「平川市人口ビジョン」を広く市民共通の目標とできるよう、皆様と認識を共有しながら目標達成のために努力してまいります。

II. 平川市の人口の現状

(平成 18 年(2006 年)の合併以前は南津軽郡尾上町・平賀町・碓ヶ関村の合算による)

1 人口の推移

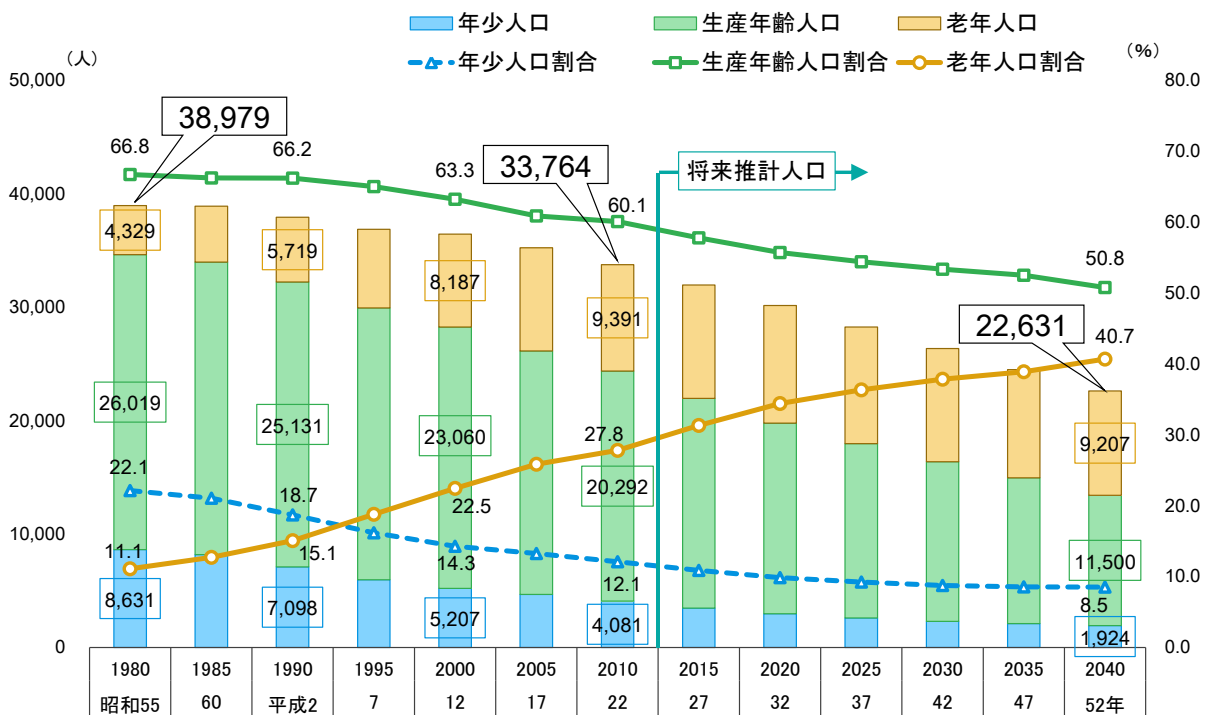
(1) 総人口・年齢 3 区分別人口

① 概況

現在の平川市を構成する、旧尾上町、旧平賀町、旧碓ヶ関村の 3 町村合算の人口は、昭和 55 年(1980 年)には 3 万 8,979 人でした。平成 22 年(2010 年)国勢調査で平川市の人口は 3 万 3,764 人となり、30 年間で 13.4%減少しています。5 年ごとの減少率は、2000 年には、1.1%でしたが、その後 2005 年には 3.3%減、2010 年には 4.2%減と、人口減少ペースが加速しております。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研と略)によると、平成 52 年(2040 年)の平川市の人口は 2 万 2,631 人と推計されています。

図1 平川市の人口の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

15歳未満の年少人口は昭和55年(1980年)の8,631人が平成22年(2010年)では4,081人となり、30年間で50%以上減少しています。社人研の推計では、平成52年(2040年)までの30年間でさらに50%以上減少し、2,000人を割り込むことが見込まれています。

15～64歳の生産年齢人口は、昭和55年(1980)年から平成22年(2010年)までの30年間で22.0%減少し、2万292人となっています。社人研の推計では、平成52年(2040年)までの30年間でさらに減少ペースが加速し、平成22年(2010年)比で43.3%減の1万1,500人となる見通しが示されています。

65歳以上の老年人口は、昭和55年(1980年)には4,329人でしたが、平成22年(2010年)には約2.2倍の9,391人に増加しました。平川市の老年人口は、今後も平成32年(2020年)ころまで増加を続ける見通しですが、平成37年(2025年)を境に減少に転じるとみられます。

この結果、年齢3区分の人口構成比で見ると、年少人口割合は昭和55年(1980年)の22.1%から平成22年(2010年)には12.1%まで低下し、さらに平成52年(2040年)には8.5%まで低下する見通しです。生産年齢人口割合は昭和55年(1980年)の66.8%から平成22年(2010年)には60.1%まで低下しており、平成52年(2040年)には50.8%まで低下すると見込まれます。老年人口割合は、昭和55年(1980年)の11.1%から平成22年(2010年)には27.8%となり、急激な高齢化が進んできたことを示しています。先に、老年人口の実数が平成37年(2025年)以降、減少に転じる見通しだと指摘しましたが、実数が減少に転じても、老年人口割合は右肩上がり続け、平成52年(2040年)には40.7%に達する見通しです。(図1参照)

② 青森県との比較

平川市の人口変動を、青森県の人口がほぼピークであった昭和55年(1980年)=100とした指数で青森県と比較すると、平成22年(2010年)実績値では青森県の90.1に対し86.6と3.5ポイント下回っています。しかし、平成22年(2010年)実績=100とした指数で、平成52年(2040年)の将来推計人口をみると、青森県の67.9に対し、平川市は0.9ポイント下回る67.0と見込まれています。すなわち、過去30年間における平川市の人口減少ペースは青森県全体よりも明らかに速かったものの、今後30年間は、ほぼ同じペースで進むものとみられます。

また、平川市の年齢3区分の人口割合を平成22年(2010)の市の実績で青森県と比較すると、生産年齢人口割合で1.3ポイント下回り、逆に老年人口割合が2.1ポイント高いなど、高齢化が進んでいる状況がうかがわれます。ただ、平成52年(2040年)の

推計値では、生産年齢人口割合で青森県をわずかに上回り、老年人口割合は青森県を下回ると見込まれています。

すなわち、社人研の推計によると、年齢構成の高齢化はこれまで以上に進むことが見込まれますが、そのスピードは青森県全体よりもやや緩やかなペースにとどまりそうです。
(表1-1～4参照)

表1-1 平川市と青森県の人口の変化

指数(1980年=100)		実績← →推計			
	S55(1980)年	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
平川市	100.0	86.6	77.4	67.6	58.1
青森県	100.0	90.1	81.1	71.2	61.2

指数(2010年=100)		実績← →推計			
	S55(1980)年	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
平川市	115.4	100.0	89.3	78.1	67.0
青森県	111.0	100.0	90.0	79.0	67.9

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

表1-2 年少人口割合の変化(%)

		実績← →推計			
	S55(1980)年	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
平川市	22.1	12.1	9.9	8.7	8.5
青森県	24.0	12.5	10.2	8.9	8.6

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

表1-3 生産年齢人口割合の変化(%)

		実績← →推計			
	S55(1980)年	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
平川市	66.8	60.1	55.7	53.4	50.8
青森県	67.1	61.4	56.3	53.5	49.9

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

表1-4 老年人口割合の変化(%)

		実績← →推計			
	S55(1980)年	H22(2010)年	H32(2020)年	H42(2030)年	H52(2040)年
平川市	11.1	27.8	34.4	37.9	40.7
青森県	8.8	25.7	33.5	37.6	41.5

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(2) 自然増減

① 自然増減の推移

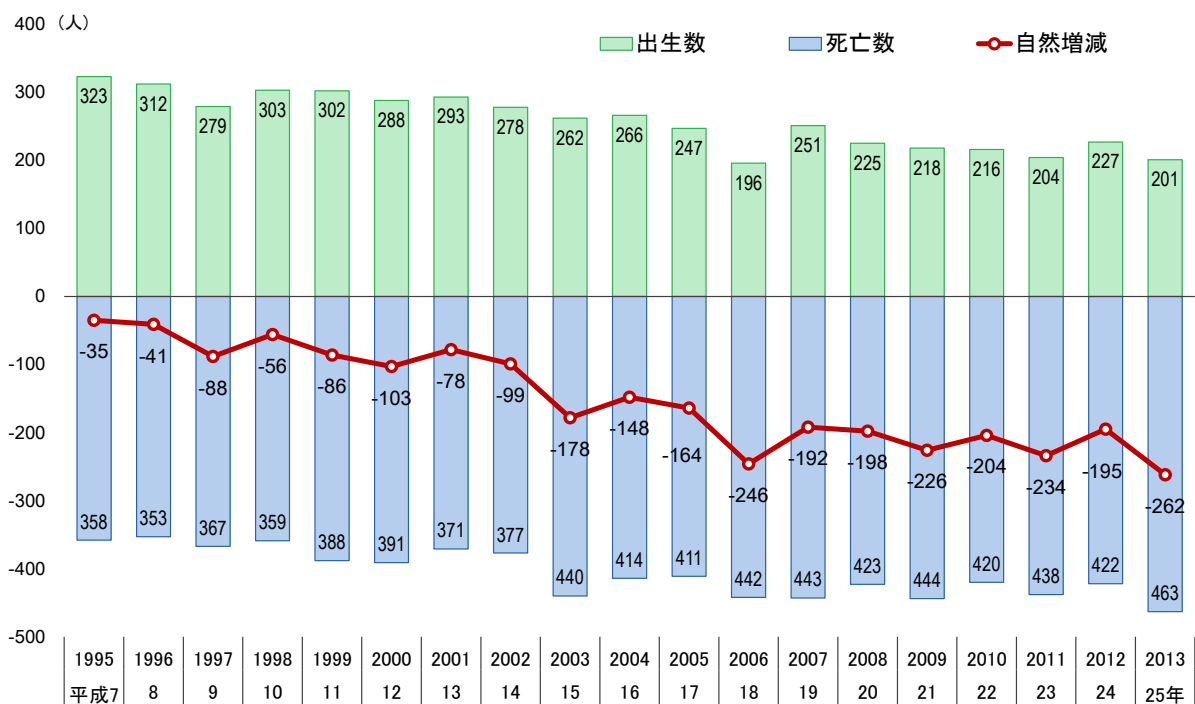
平成7年(1995年)以降、直近までの出生数と死亡数の動きをみると、出生数は、平成7年(1995年)の323人から減少傾向で推移し、平成25年(2013年)では年間200人をキープするのが精いっぱい状況です。

一方、死亡数は平成7年(1995年)時点で、すでに出生数を上回る358人に上っていました。1990年代後半から2000年代初頭までは400人の大台を超えることはありませんでしたが、平成15年(2003年)に440人の死亡者数を記録して以降は、400人超の死亡数が常態化しています。

この結果、平川市の自然増減の推移を見ると、平成7年(1995年)以降、平成25年(2013年)まで、プラスとなったことがありません。平川市の自然増減数は年毎に振幅がありますが、平成7年(1995年)の△35人から、平成25年(2013年)には△262人まで減少幅が拡大傾向で推移しています。(図2参照)

ちなみに青森県全体で見ると、かつては自然増の時代が長く続いており、青森県の自然増減がマイナスに転じたのは平成11年(1999年)からです。

図2 平川市の自然増減



資料：青森県「人口移動統計調査」

② 出生数と合計特殊出生率などの推移

平成 20～24 年(2008～2012 年)の市町村別合計特殊出生率をみると、平川市は青森県内 40 市町村の中で 30 位タイの 1.28 となり、相対的に低位にとどまっています。人口置換水準の 2.07 との差も小さくないといえます。(表 2 参照)

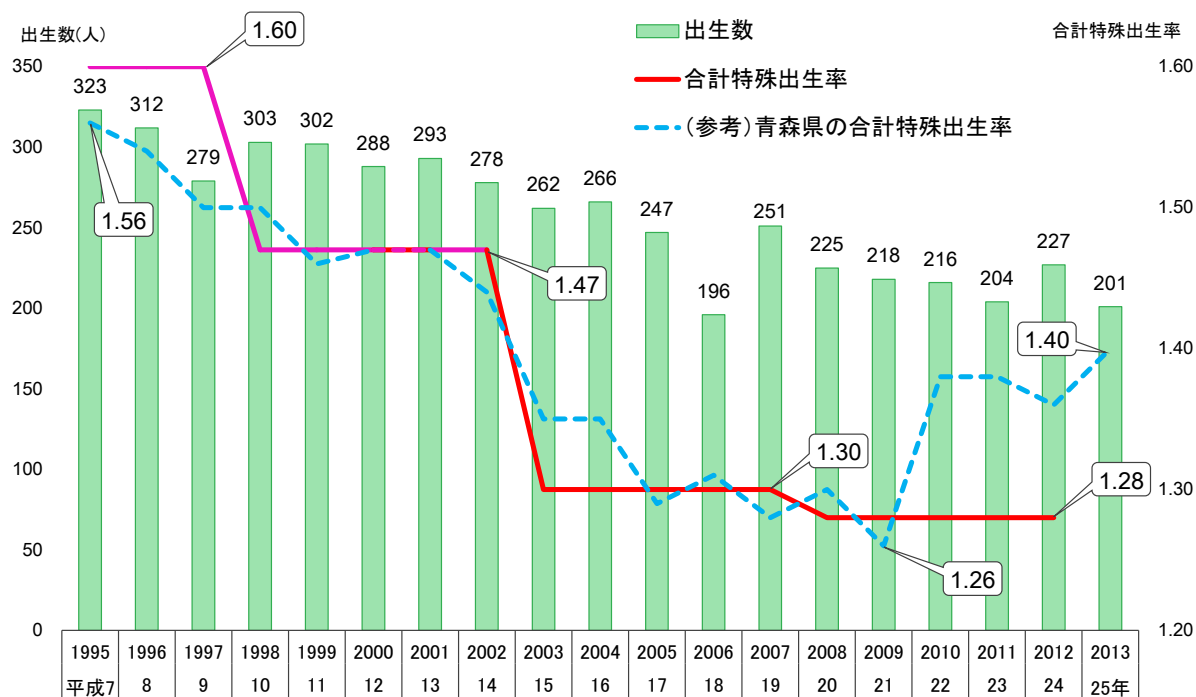
表 2 平成 20～24 年(2008～2012 年)合計特殊出生率

青森県内市町村ランキング (青森県 1.37、平川市 1.28、県内 30 位タイ)

順位	出生率上位 (同率9位まで)	合計特殊出生率	順位	出生率上位 (同率9位まで)	合計特殊出生率
1	六ヶ所村	1.88	30	平川市	1.28
2	三沢市	1.79		藤崎町	
3	大間町	1.77		深浦町	
4	東通村	1.70		鶴田町	
5	むつ市	1.67		今別町	
6	おいらせ町	1.61	35	青森市	1.27
7	東北町	1.58	つがる市		
8	七戸町	1.56	37	黒石市	1.25
9	三戸町	1.48	38	弘前市	1.23
	田子町		39	大鰐町	1.20
	六戸町			板柳町	1.20

資料：厚生労働省「平成 20～24 年人口動態統計 保健所・市町村別統計」

図 3 平川市の出生数と合計特殊出生率の推移



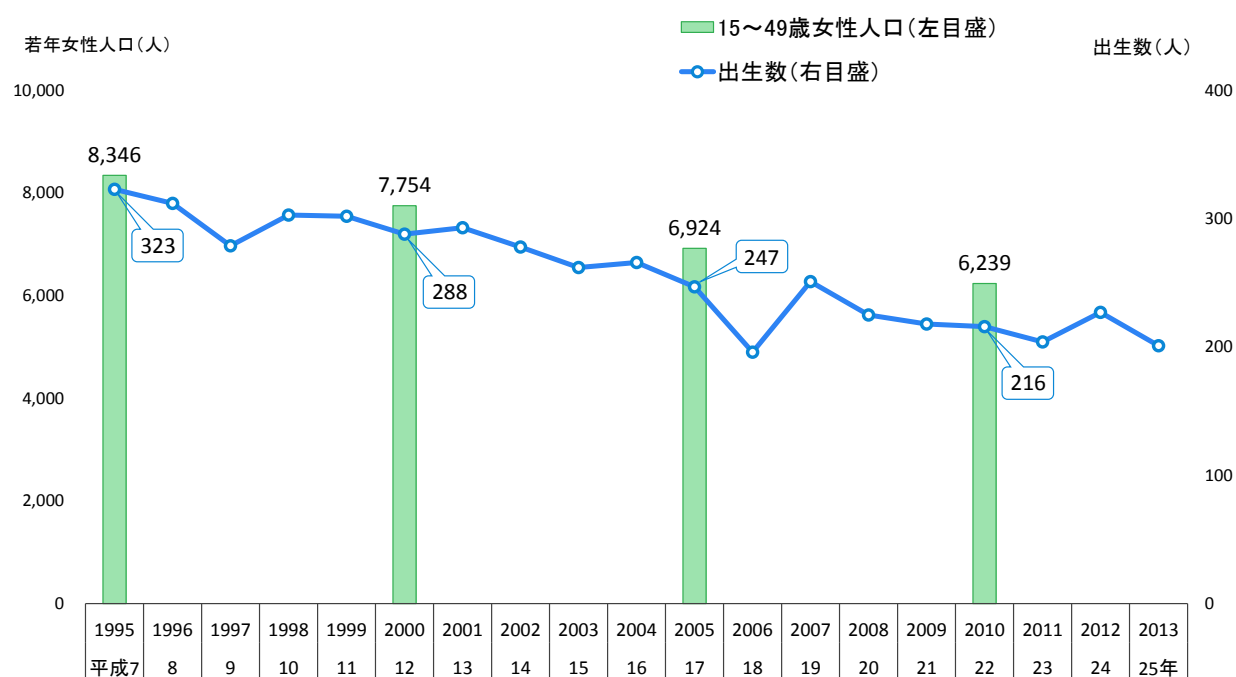
資料：厚生労働省「人口動態統計」

注) 平川市の合計特殊出生率で、平成7年～平成14年(ピンク色)は、合併前の旧平賀町の計数である

平川市は平成 18 年(2006 年)に 3 町村の合併で発足した新しい市ですから、過去の合計特殊出生率の推移を長期的に分析することは困難です。ただ、平成 15 年(2003 年)～19 年(2007 年)に 1.30 だった合計特殊出生率が、平成 20～24 年(2008～2012 年)には、0.02 ポイント低下の 1.28 となっている点は、青森県全体の合計特殊出生率と比較しても、危惧される数値となっています。(図 3 参照)

出生数の低下傾向については、出生率の低下もさることながら、母親になることのできる若年女性人口の減少も重要な要因です。15 歳～49 歳の女性人口の変化と出生数の変化を見ると、若年女性人口の減少傾向も少子化の進行に影響を与えていることがわかります。(図 4 参照)

図4 平川市の若年女性人口と出生数



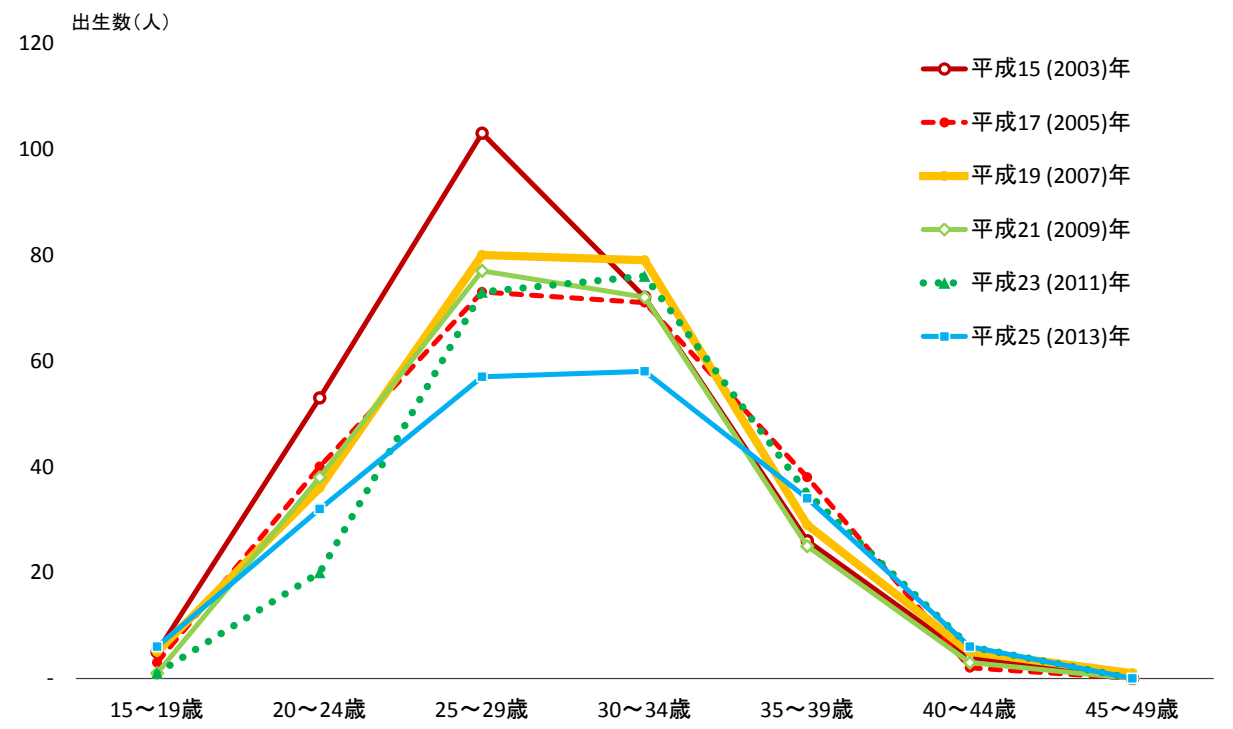
資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により、平川市作成

また、初婚年齢の上昇や生涯未婚率の上昇という側面についても重要な課題となっています。平成27年8月に青森県が公表した「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」には以下のような分析があります。

本県の平均初婚年齢は、男性、女性ともに戦後ほぼ一貫して上昇してきました。
 平成25年(2013年)の平均初婚年齢は男性30.5歳、女性28.8歳で、平成12年(2000年)の男性28.2歳、女性26.4歳と比べ、男性で2.3歳、女性で2.4歳上昇しています。
 全国(男性30.9歳、女性29.3歳)と比較すると依然下回ってはいるものの、その差は縮小傾向にあります。
 本県の生涯未婚率(45～49歳と50～54歳の未婚率の平均値から50歳時の未婚率を算出したもの)は、上昇傾向にありながらも全国平均を下回っていましたが、男性については、平成17年(2005年)に全国平均を上回り、その後も上昇を続けています。
 (青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p4～5)
http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kikaku/seisaku/files/sousei_pref_aomori_vision.pdf

平川市の母親の年齢(5歳階級)別にみた出生数の変化を見ると、20～24歳、25～29歳の出生数が大幅に減少していることがわかります。一方、数としてはそんなに目立っていませんが、35歳以上の出生数は上昇傾向が見られ、晩産化が進行していることがわかります。(図5参照)

図5 母親の年齢階級別出生数の推移(平川市)

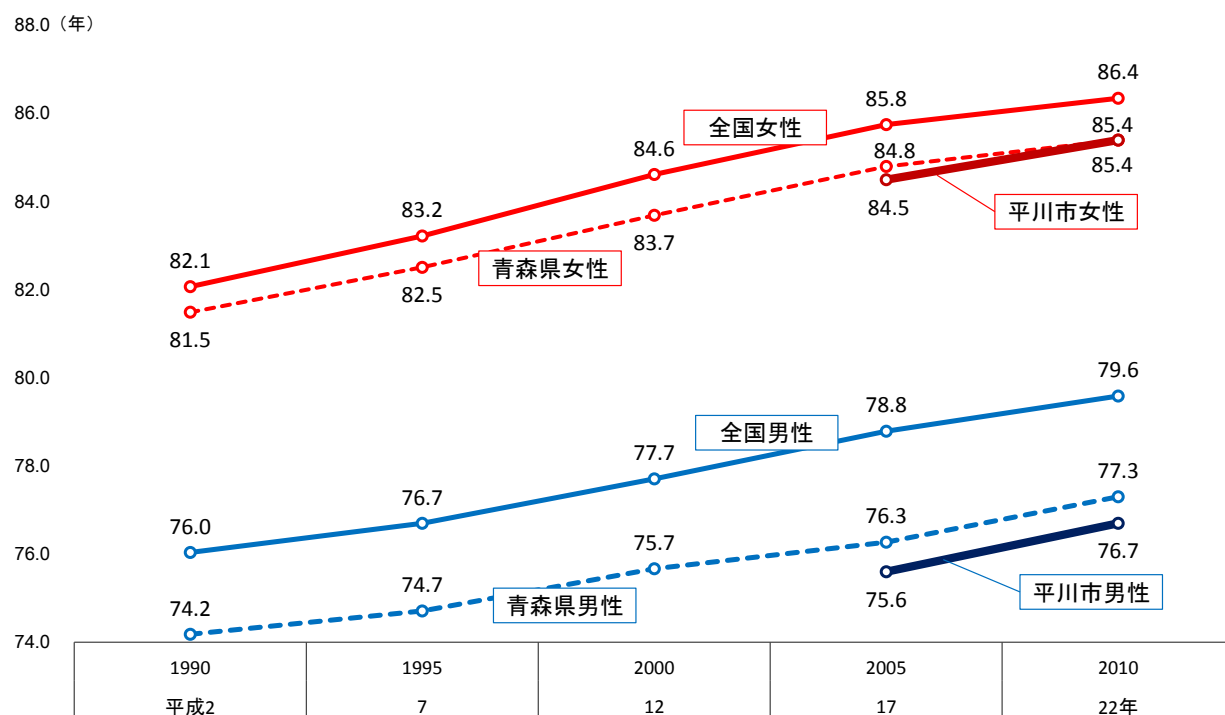


資料：青森県健康福祉部「保健統計年報」

③ 平均寿命の推移

青森県の平均寿命(平成 22 年(2010 年))は、男性 77.3 年、女性が 85.4 年であり、年々伸びてはいるものの、全国順位は依然として男女とも最下位となっており、特に男性の全国平均との格差が課題とされています。

図6 平均寿命の推移



資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

県を挙げて短命県返上に取り組んでいるところではありますが、平川市の状況は青森県内市町村の中でも、女性が中位グループ、男性は下位グループにランキングされており、健康長寿への取り組みをさらに強めていく必要があります。(図6、表3参照)

表3 平川市の平均寿命の県内順位

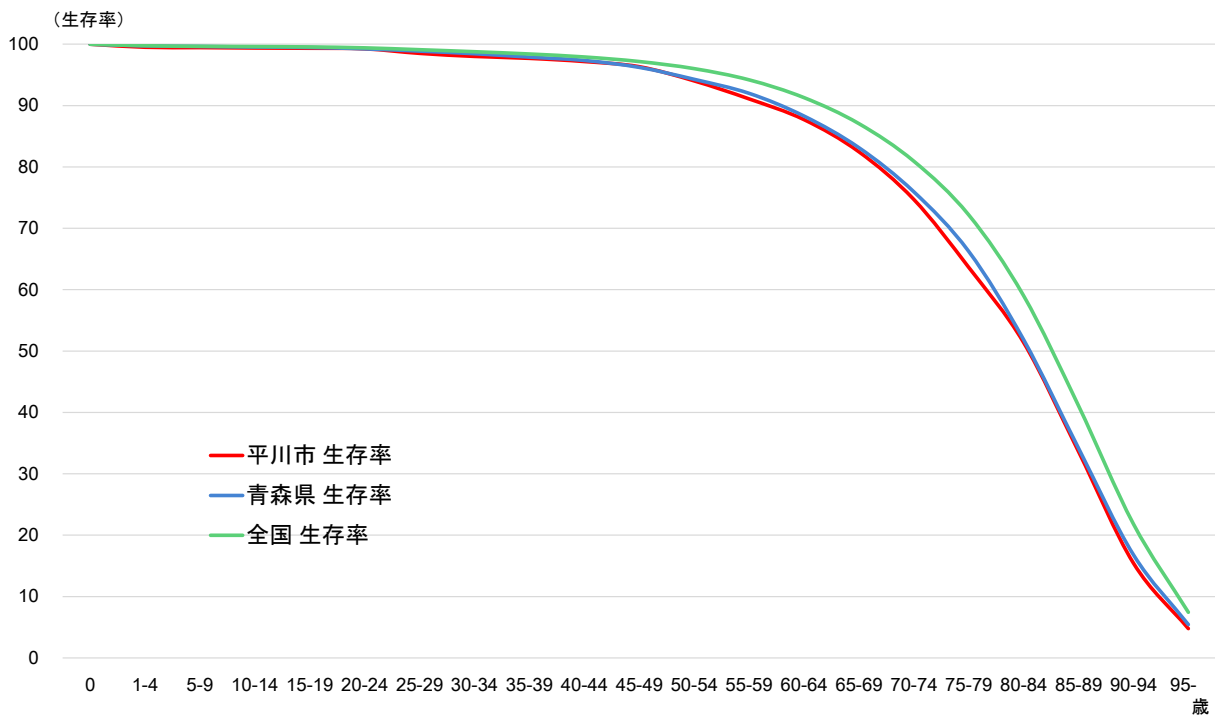
	平成 17 年	平成 22 年
男 性 (全国市区町村)	34 位タイ ワースト 6 位タイ	38 位 ワースト 7 位
女 性	29 位タイ	16 位タイ

資料：青森県健康福祉部「平成 22 年青森県市町村別生命表の概況」

大きな課題である男性の平均寿命について、年齢階層別に5年後の生存率を示した生存曲線を見ると、青森県の生存率は40歳代後半から全国との格差が拡大していくことがわかります。平川市においてはその青森県全体の生存曲線と比べても、50歳代から70歳代にかけて下回っている状況がうかがわれます。

若年世代からの健康維持への取り組みが必要です。(図7、表4参照)

図7 男性の生存率曲線の比較(平川市、青森県、全国)



資料：厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」

表4 男性40歳代～70歳代の5年後の生存率

	生存率(%)			水準比較(ポイント)	
	平川市	青森県	全国	対青森県	対全国
40～44歳	97.177	97.353	97.918	△0.176	△0.741
45～49歳	96.334	96.225	97.176	0.109	△0.842
50～54歳	94.024	94.278	96.017	△0.254	△1.993
55～59歳	91.089	91.996	94.191	△0.907	△3.102
60～64歳	87.713	88.294	91.297	△0.581	△3.584
65～69歳	82.470	83.142	87.058	△0.672	△4.588
70～74歳	74.709	75.957	80.941	△1.248	△6.232
75～79歳	63.641	66.242	72.187	△2.601	△8.546

資料：厚生労働省「平成22年市区町村別生命表」により作成

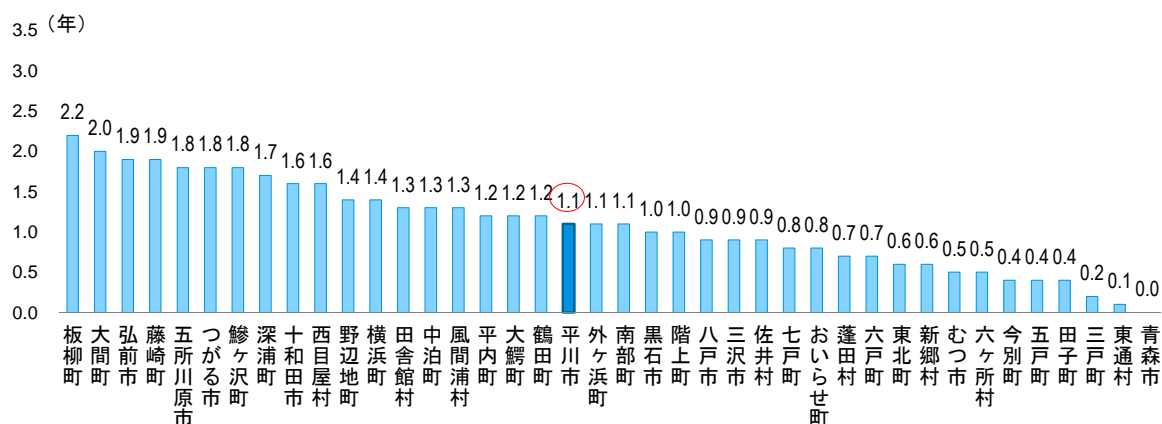
なお青森県は、健康・長寿化を考えるため、「年齢別肥満傾向児の出現率」、「がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の推移」、「年齢階級別にみた主な死因別死亡率」について全国比較を試みています。(青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p7～8)

平川市の特性に直接結びつくものではありませんが、こうした県内の状況も検討していくことが必要です。

一方、平成 17～22 年(2005～2010 年)の 5 年間での平均寿命の伸びは、男性で 1.1 年、女性で 0.9 年となり、青森県平均の男性 1.0 年、女性 0.6 年を上回っています。平均寿命の伸び幅という点では悲観すべき状況ではなく、取り組みの強化が必要です。

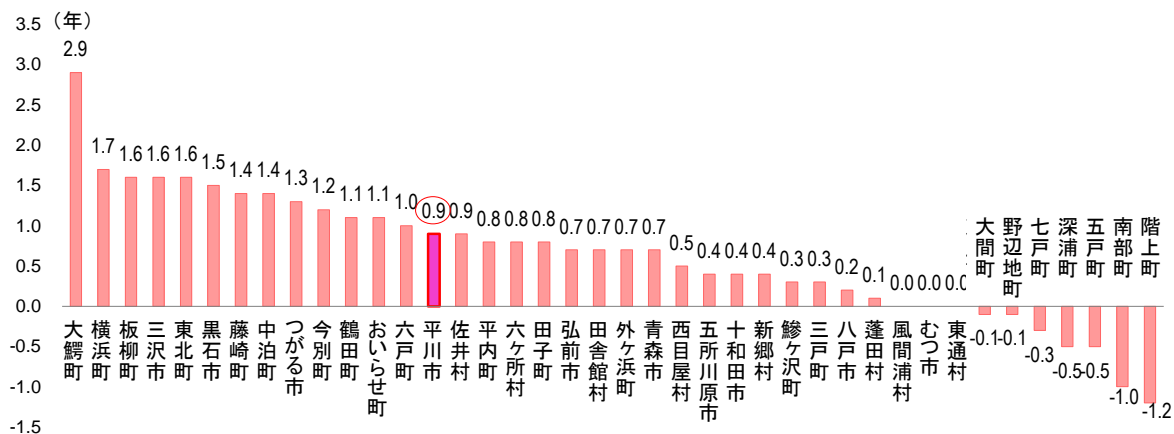
(図 8-1、2 参照)

図8-1 県内市町村の平均寿命の伸び幅<男性>(平成 17 年～22 年)



資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

図8-2 県内市町村の平均寿命の伸び幅<女性>(平成 17 年～22 年)



資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

(3) 社会増減

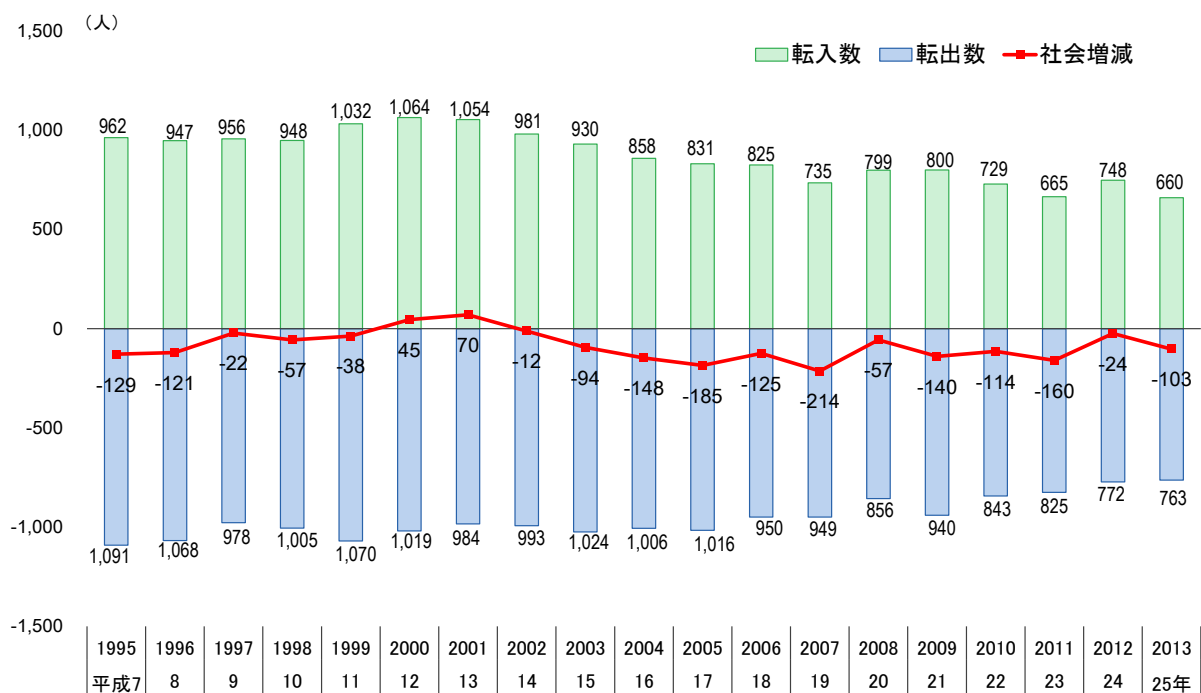
① 社会増減の推移

平川市の社会増減を見ると、平成7年(1995年)には、転入962人に対し転出が1,091人で、差し引き129人の社会減(転出超)でした。平成25年(2013年)では、転入が660人、転出が763人で、103人の社会減となっています。過去の推移を見ると、平成12年(2000年)と13年(2001年)にはわずかながら社会増(転入超)を記録したこともあります。

転出超過の水準を人口に対する割合でみると、平川市の場合は0.3%程度となります。青森県全体でみると人口比で年あたり0.5%くらいの転出超過となっていますので、社会減の影響は県内他市町村と比較すると、比較的穏やかであると言えます。

(図9参照)

図9 平川市の社会増減



資料：青森県「人口移動統計調査」

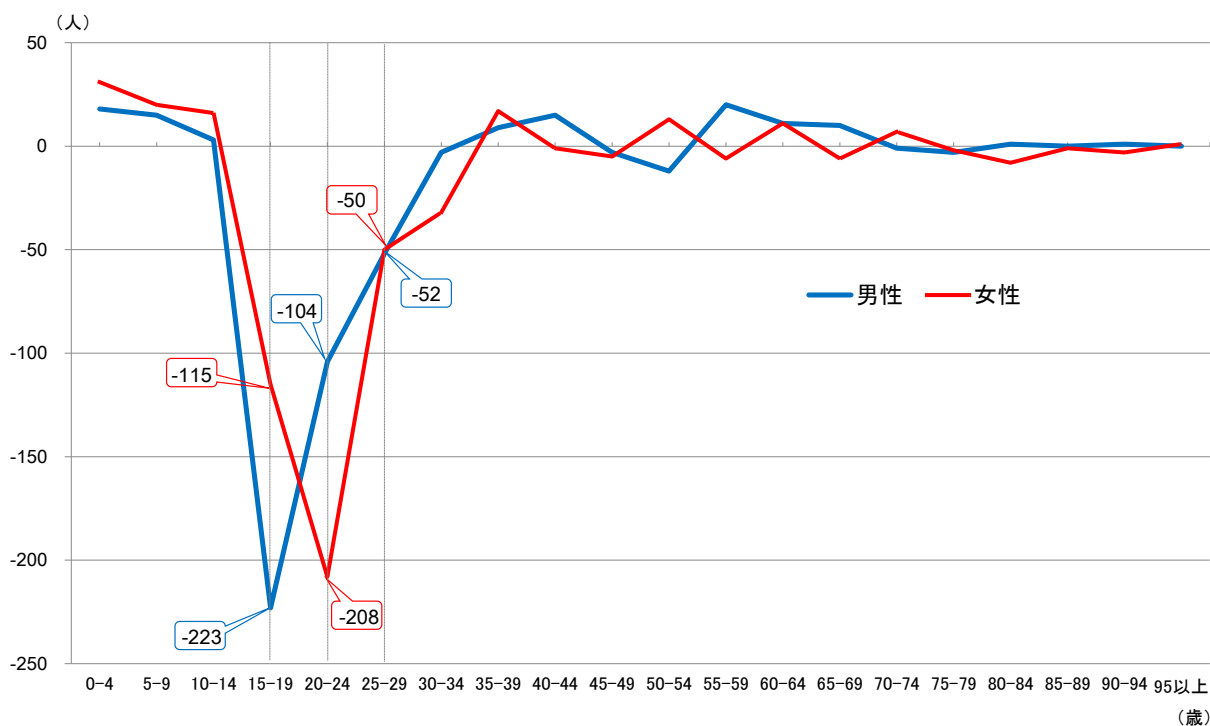
② 年齢別・転出先別の社会増減

平川市の年齢別の人口移動の状況を見ると、男性の一番大きな谷が15～19歳、女性の一番大きな谷が20～24歳という違いが見られます。

青森県全体を1歳刻みで分析すると、男女ともに18歳での進学や就職に伴う社会移動が最も大きなマイナス要因となっているのですが、平川市の場合には女性のマイナスが20～24歳でピークとなっていることや、20歳代から30歳代にかけて、女性の流出数が男性を上回っていることなどが特徴的です。

若年女性の市外流出は、自然動態にも直接的なマイナス効果をもたらします。十分留意し、女性が暮らしやすいまちづくりを考えていく必要があります。(図10参照)

図10 年齢別の社会増減(平成17年10月～22年9月、平川市)



資料：青森県企画政策部「平成22年国勢調査による青森県の人口」

③ 平川市の地域間移動

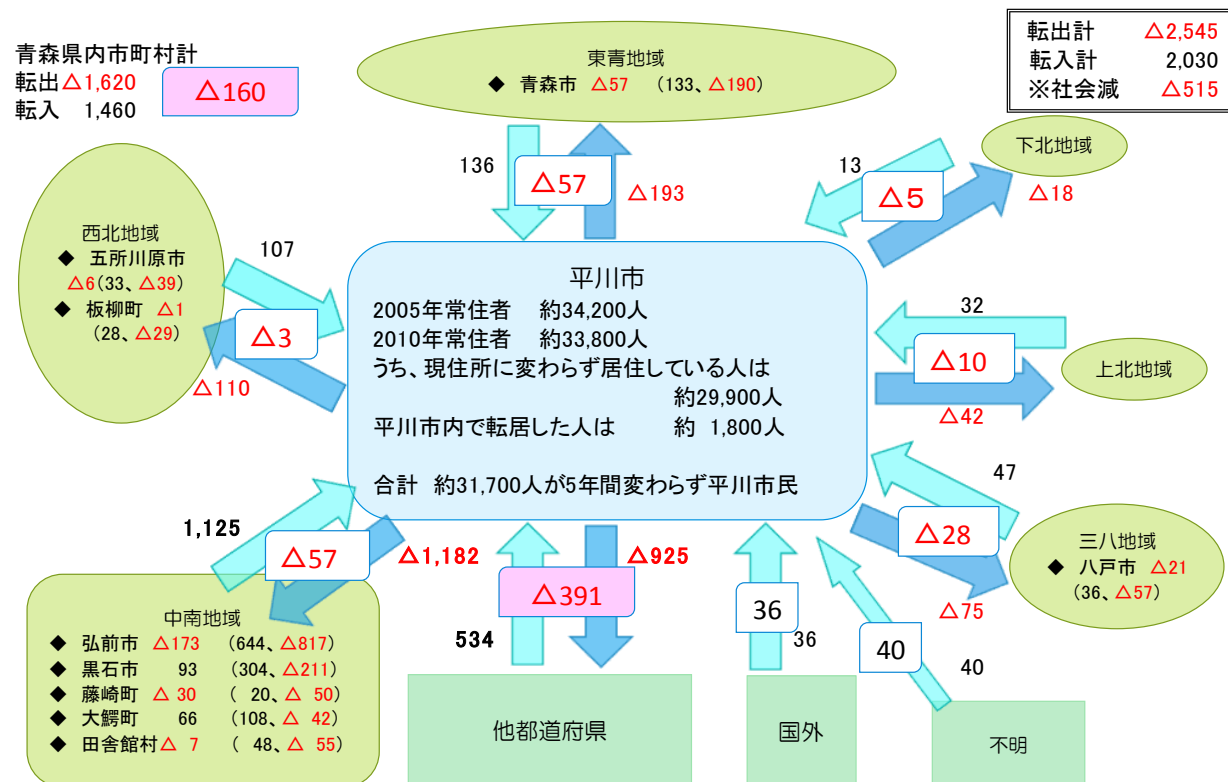
国勢調査を用い、平川市を中心とした地域間移動の状況を見ると、平成17年(2005年)に住んでいた場所と、平成22年(2010年)に住んでいる場所との関係は、図11のとおりとなっています。

他県への転出超過数は5年間で400人弱となり、東京都をはじめとする大都市圏への転出が多くみられます。

一方、青森県内の他市町村への転出超過数は5年間で160人でした。下北地域や県南地域との転出転入はあまり目立たず、津軽地域の各市町村との動きが目立っています。

しかし、五所川原市や藤崎町などとの間で一定数の移動がある西北津軽地域との関係でも最終的な転出超過数は3人に過ぎません。最も大きな動きは中南津軽地域との関係で、転出も転入も1千人を超える規模ですが、それでも最終的な転出超過数は57人とどまっています。

図11 5年前の常住地と現住地からみた平川市の地域間移動 (平成17年～22年)



※常住地と現住地から見た移動状況であり、正式な社会増減値とは誤差が生じる。

資料：総務省「平成22年国勢調査」より作成

動きの大きな中南津軽地域についてさらに詳しく見ると、最も大きな流出先は弘前市で、純流出数が173人に上りました。しかしながら、地域の中核的な都市に対し、流入644人、流出817人の結果ですから、「住みよいまち」平川市の強みをうかがわせる結果とも言えます。また、黒石市との間で流入300人、流出200人で100人の純流入と言う結果も、平川市の人口吸引力を示す結果だとみられます。

こうした状況を見ると、就学目的などの一時的な流出は、今後についてもやむを得ない部分があるとしても、たくさんの方が住みたいと思うまち、地元出身者が一度は他地域に出たとしても戻って来たいと思うまちを目指していける要素は十分にあると考えられます。(図11参照)

④ 転出超過の状況

青森県は、本県と東京都の雇用情勢に着目し、本県と東京都の有効求人倍率の格差の変化に伴って、転出超過数の変化が起こっていることを示しています。(青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p10)

いうまでもなく、就業機会の有無は、人口の社会移動に直結する要因です。どのように雇用を生み出していくかが、社会減を収束させていくために最も大切です。

⑤ 平川市の産業構造・就業構造

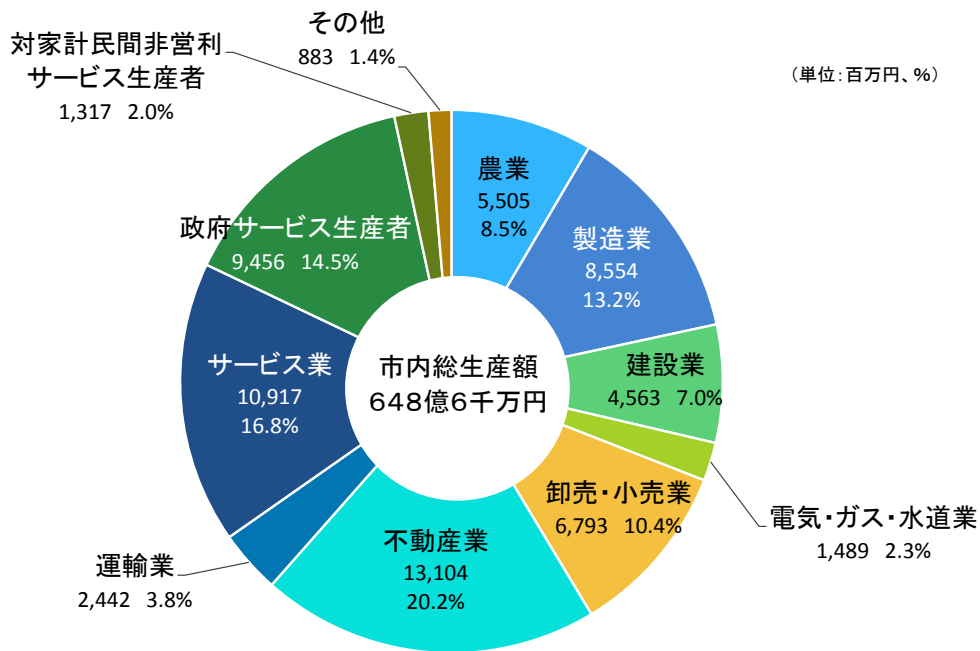
平川市の社会減を収束させていくための就業機会をどういった分野を重点に考えていったらよいのか、平川市の産業構造と就業構造を確認してみることになります。

平川市の市内総生産額に占める各産業の構成比を見ると、上位5業種は、不動産業(20.2%)、サービス業(16.8%)、政府サービス生産者(14.5%)、製造業(13.2%)、卸売・小売業(10.4%)、農業(8.5%)となっています。一方、就業者数の構成比は、サービス業(26.5%)、農業(26.3%)、卸売・小売業(15.2%)、製造業(13.8%)、建設業(8.4%)の順となっています。

平川市のこれからの「しごとづくり」についても、農業や製造業の分野における強みを生かし、平川市の特性を他に向けて発信していくとともに、それらをサポートする他の産業の活性化に繋げていく視点が重要です。また、地元の生活に密着した商業や各種サービス分野における就業機会をしっかりと確保していく取り組みが必要です。

(図12、13参照)

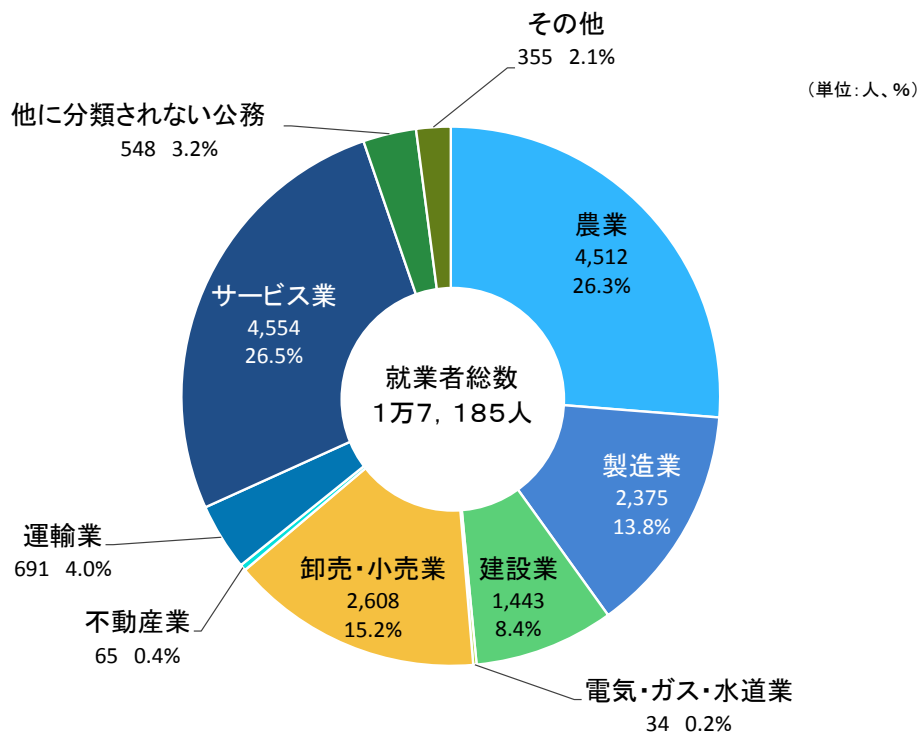
図12 平川市の産業構造(平成24年度)



資料：青森県「平成24年度青森県市町村民経済計算」

注) 構成比は輸入品に課される税・関税や総資本形成に係る消費税を含まない650兆23百万円に対する比率

図13 平川市の就業構造(平成22年)



資料：総務省「平成22年国勢調査」

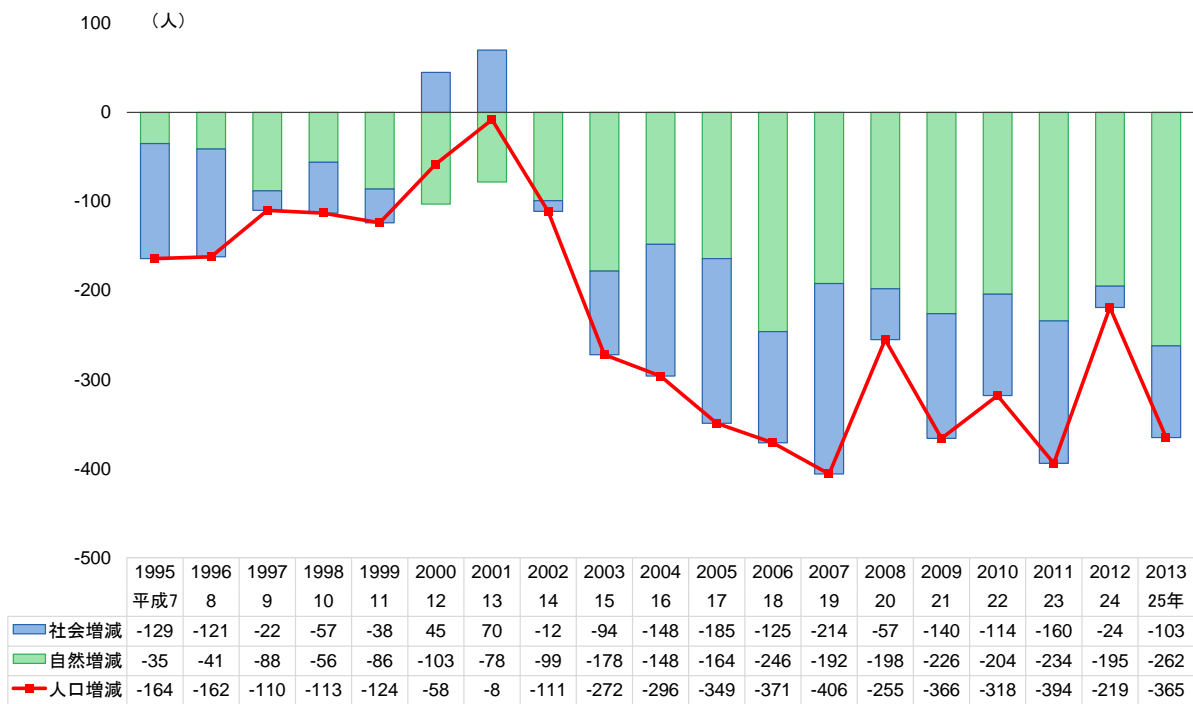
(4) 自然増減と社会増減が総人口に与えてきた影響

平川市の平成7年(1995年)以降の人口動態を見ると、平成14年(2002年)頃までは1年あたりの自然減少数がおおむね100人未満で落ち着いた動きを続ける中、社会減少数が縮小し、全体の人口減少数も縮小傾向で推移しました。特に平成12～13年(2000～2001年)は社会増減がプラスに転じたことから、人口増減がほぼ均衡しました。

しかし、平成15年(2003年)以降、年間400人を超える死亡数が常態化する中、自然減少数は急激に水準を引き上げ、平成18年(2006年)以降は200人を超えることもめずらしくありません。一方、社会増減についても、年毎に水準は異なりますが、平成14年以降は12年連続のマイナスが続いており、以前には見られなかった150人を超える社会減も散見されるようになっていきます。

結果的に、自然増減と社会増減を併せた平川市の総人口の動きは、平成15年(2003年)頃から、マイナス幅が大幅に拡大しました。内訳を見ると、出生数の低下と死亡数の増加による「自然減」と若年世代を中心に市外へ転出する「社会減」が双方ともに加速している傾向がうかがわれます。なかでも自然減のマイナス影響が大きいことが特徴として挙げられます。(図14参照)

図14 平川市の人口増減の推移



資料:青森県「人口移動統計調査」

2 将来推計人口の分析

(1) 2040年以降の延長推計人口

青森県の総人口は昭和 58 年(1983 年)に約 153 万人でピークアウトし、以降、減少を続けています。一方、全国の総人口は青森県よりも 25 年後の平成 20 年(2008 年)に 1 億 2,800 万人でピークを迎えました。

青森県は、全国よりも早い時期から速いペースで人口減少を続けており、社人研の「地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」によると、平成 22 年国勢調査の実績 137 万人から、平成 52 年(2040 年)には 93 万人まで減少することが見込まれています。青森県が社人研の推計手法に準じ、さらに先の人口を展望したところ、平成 72 年(2060 年)には 64 万人を割り込むものと見込まれました(「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」(平成 27 年 8 月))。

平川市については社人研の推計によると、「Ⅱ-1 人口の推移」で記したとおり、平成 52 年(2040 年)に 2 万 2,631 人となる見通しです。さらにそのまま推移すると平成 72 年(2060 年)にはどのような姿になるのか、社人研の推計手法に準拠して推計を試みました。平成 72 年(2060 年)には、総人口が 1 万 5,527 人まで減少し、人口構成は年少人口割合が 7.5%まで低下、生産年齢人口割合が 48.5%まで低下、そして老年人口割合が 44.0%まで上昇するという結果となりました。

平成 52 年(2040 年)の推計値でも経済や地域活動の担い手が不足するなどの影響が懸念されますが、平成 72 年(2060 年)には人口減少と高齢化が社会経済に与える影響がさらに深刻化する見通しです。(表 5 参照)

表5 社人研に準拠した将来推計人口

		実績←	→社人研推計					→社人研に準拠した推計(単位:人、%)				
		2010 平成22年	2015 27	2020 32	2025 37	2030 42	2035 47	2040 52	2045 57	2050 62	2055 67	2060 72年
平川市総人口		33,764	31,978	30,157	28,258	26,362	24,495	22,631	20,751	18,929	17,184	15,527
内 訳	0~14歳	4,081	3,475	2,972	2,604	2,305	2,095	1,924	1,746	1,545	1,339	1,162
	15~64歳	20,292	18,487	16,806	15,380	14,075	12,868	11,500	10,241	9,201	8,424	7,526
	65歳以上	9,391	10,015	10,379	10,274	9,981	9,533	9,207	8,764	8,183	7,421	6,839
構 成 比	0~14歳	12.1	10.9	9.9	9.2	8.7	8.6	8.5	8.4	8.2	7.8	7.5
	15~64歳	60.1	57.8	55.7	54.4	53.4	52.5	50.8	49.4	48.6	49.0	48.5
	65歳以上	27.8	31.3	34.4	36.4	37.9	38.9	40.7	42.2	43.2	43.2	44.0

資料： 国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」から平川市作成

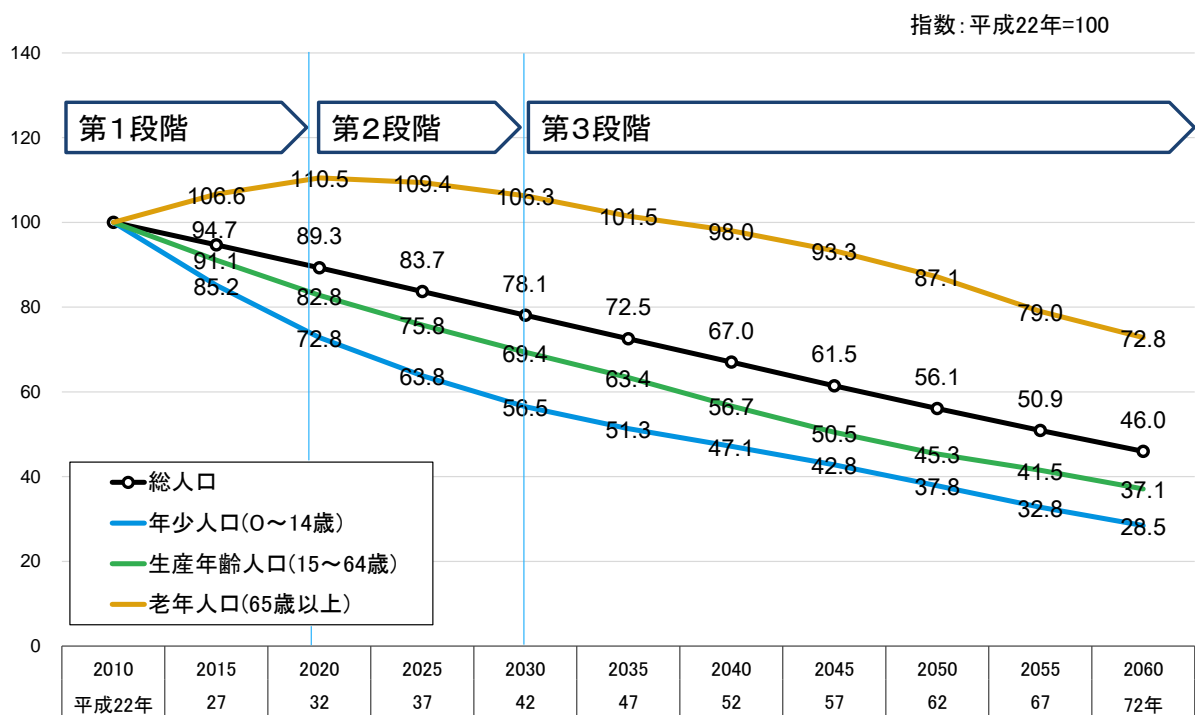
(2) 人口減少の見通し

人口減少の見通しについては、年齢構成の構造変化を併せて見ていくことが必要です。ここでは、青森県の「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」が示した3つの段階、「第1段階(若年人口は減少するが、老年人口は増加する段階)」、「第2段階(若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる段階)」、「第3段階(若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく段階)」に分けて、平川市の将来推計人口を見ます。

県の分類によると平川市を含む人口3万人以上10万人未満の7市すべてが第1段階にあり、第2段階に移行している市はありません。

青森県全体では平成37年(2025年)頃に第2段階へ移行する見通しですが、平川市はやや早く、平成32年(2020年)頃には次の段階へ移行すると見られます。さらに、青森県全体では、第2段階が平成57年(2045年)頃まで続く見られていますが、平川市では平成42年(2030年)頃には第2段階から第3段階への移行時期を迎える見通しです。つまり、老年人口の増加が止まる時期も、老年人口がはっきりと減少に向かう時期も、青森県全体より早く訪れる可能性が高いということになります。

図15 人口減少の段階(平川市)



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から平川市作成

人口減少の第1段階においては、増加を続ける高齢者への対策、とりわけ医療・介護分野におけるハード・ソフト両面の対応策を重点的に考えなければなりません。一方、第2段階から第3段階においては、若年人口の減少を一日も早く食い止めることが、何よりも重要となっています。

老年人口比率が高まる中では、介護対策等に目が向きやすくなりがちです。しかし、老年人口比率が上昇し続けても、実際の高齢者数は比較的早い時期から減少に向かいます。本当に大変なのは、どうやって若年人口の減少に歯止めをかけるかということです。(図15参照)

(3) 人口減少率

青森県では平成22年～52年(2010～2040年)の人口減少率が20%未満にとどまるのが1町、20%超30%未満の人口減少が7市町村、30%超40%未満の人口減少が15市町村、40%超の人口減少が17町村と見込まれています。

平川市は、平成32年(2020年)、平成42年(2030年)、平成52年(2040年)のいずれにおいても、県内40市町村中12番目に低い減少率となる見通しです。(表6参照)

表6 青森県内市町村の人口増減状況(2010年=100)と平川市の位置						
2010年=100とした指数	平成32(2020)年		平成42(2030)年		平成52(2040)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超						
90超～100以下	11	27.5%	1	2.5%		
80超～90以下	26	65.0%	8	20.0%	1	2.5%
70超～80以下	3	7.5%	17	42.5%	7	17.5%
60超～70以下			12	30.0%	15	37.5%
60以下 (うち50以下)			2	5.0%	17	42.5%
全体	40	100.0%	40	100.0%	(4)	(10.0%)
	指数	順位	指数	順位	指数	順位
平川市	89.3	12	78.1	12	67	12

資料：国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から平川市作成

(4) 地域別の状況(旧3町村地域で見る閉鎖型推計人口)

旧3町村地域別の将来人口推計にあたっては、社人研の平川市全体に関する合計特殊出生率や死亡率等の前提条件をそれぞれの地域に適用して試算しました。ただし、地域別に社会移動を推計するのは困難なため、転入・転出要因を加味しない、いわゆる閉鎖型の人口推計としました。

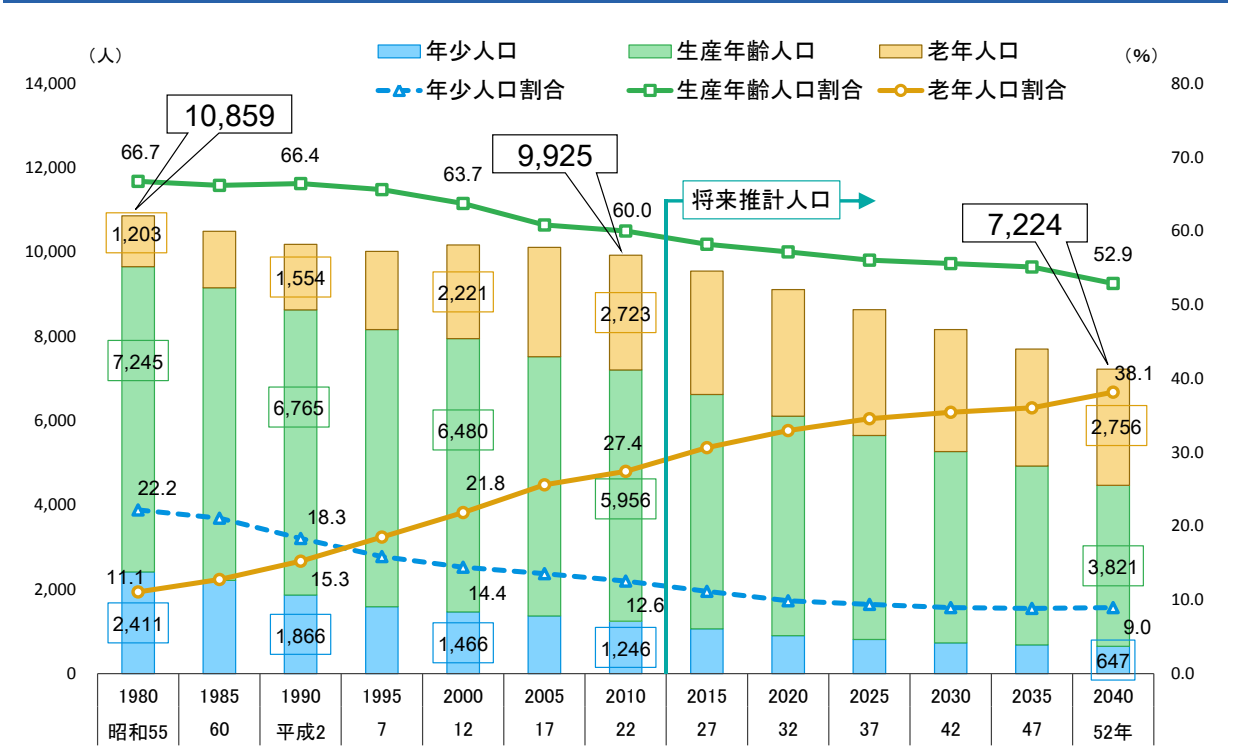
地域別の状況を比較したところ、人口規模が旧3町村地域の中で最も小さく、平成22年(2010年)時点で高齢化が最も進行している碓ヶ関地域に関し、将来に向けた厳しさが特にうかがわれる結果となりました。

① 尾上地域

尾上地域の総人口は、平成22年(2010年)実績の9,925人から、平成52年(2040年)には28.9%減の7,224人となる見通しです。内訳をみると、年少人口は平成22年(2010年)比48.1%減の647人、生産年齢人口は同35.8%減の3,821人、老年人口は同1.2%増の2,756人と推計されました。

この結果、年少人口割合は平成22年(2010年)比3.6ポイント低下の9.0%、生産年齢人口割合は7.1ポイント低下の52.9%、老年人口割合は10.7ポイント上昇の38.1%となることを見込まれます。(図16-1参照)

図16-1 尾上地域の人口



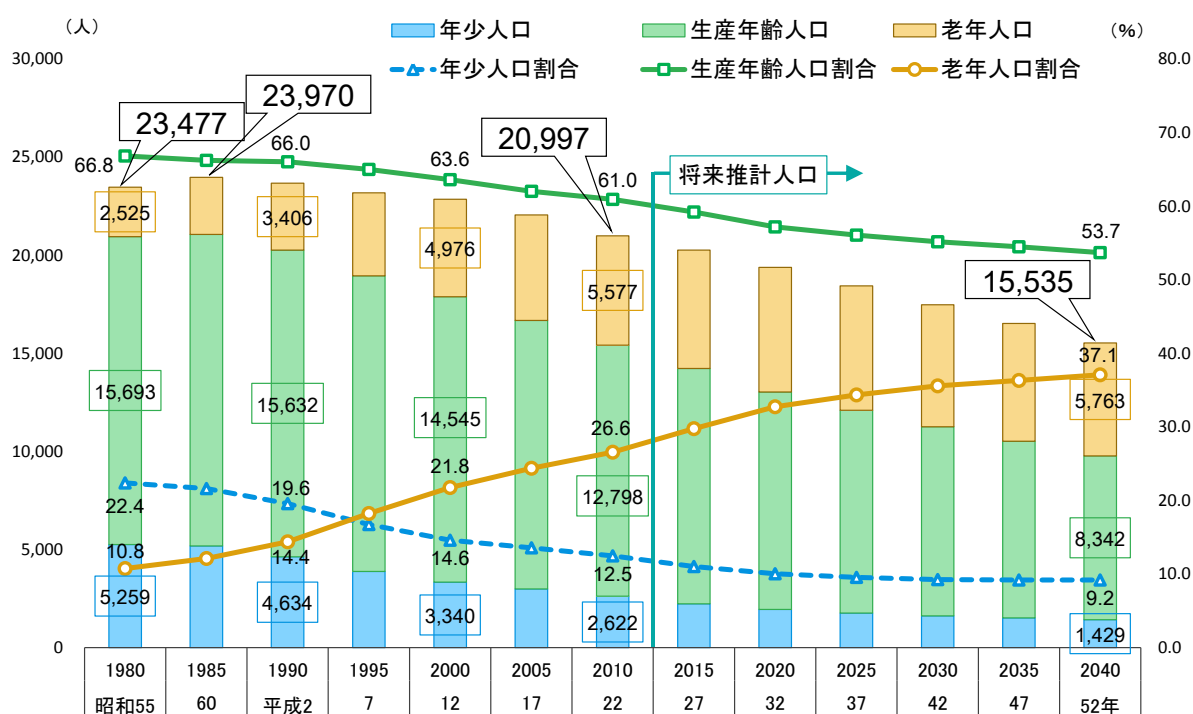
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに平川市推計

② 平賀地域

平賀地域の総人口は、平成 22 年(2010 年)実績の 2 万 997 人から、平成 52 年(2040 年)には 26.0%減の 1 万 5,535 人となる見通しです。内訳をみると、年少人口は平成 22 年(2010 年)比 45.5%減の 1,429 人、生産年齢人口は同 34.8%減の 8,342 人、老年人口は同 3.3%増の 5,763 人と推計されました。

この結果、年少人口割合は平成 22 年(2010 年)比 3.3 ポイント低下の 9.2%、生産年齢人口割合は 7.2 ポイント低下の 53.7%、老年人口割合は 10.5 ポイント上昇の 37.1% となる見込まれます。(図 16-2 参照)

図 16-2 平賀地域の人口



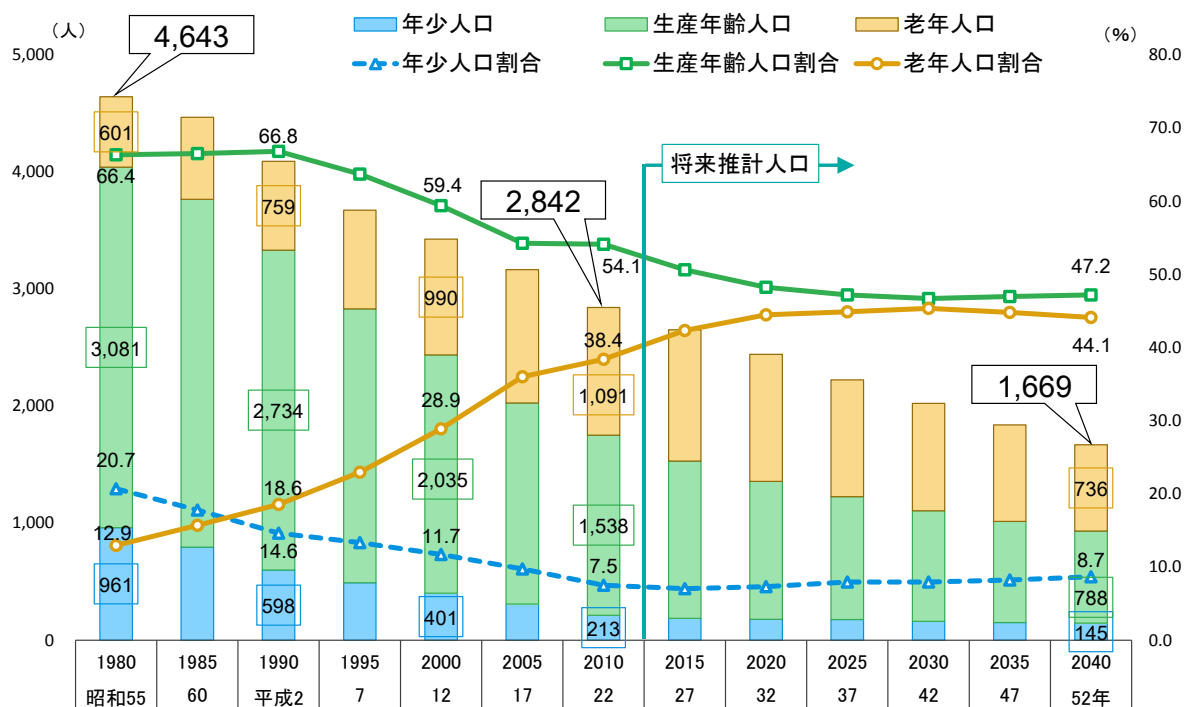
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに平川市推計

③ 碓ヶ関地域

碓ヶ関地域の総人口は、平成 22 年(2010 年)実績の 2,842 人から、平成 52 年(2040 年)には 41.3%減の 1,669 人となる見通しです。内訳をみると、年少人口は平成 22 年(2010 年)比 32.1%減の 145 人、生産年齢人口は同 48.8%減の 788 人、老年人口は同 32.5%減の 736 人と推計されました。

この結果、年少人口割合は平成 22 年(2010 年)比 1.2 ポイント上昇の 8.7%、生産年齢人口割合は 6.9 ポイント低下の 47.2%、老年人口割合は 5.7 ポイント上昇の 44.1% となる見込まれます。(図 16-3 参照)

図 16-3 碓ヶ関地域の人口



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに平川市推計

3 「人口減少」が経済社会に与える影響

青森県は「人口減少」が経済社会に与える影響について、まず、「地域活動の担い手の減少」を全国の調査結果を引用しながら指摘しています。また、「労働力人口の減少」により、重要な生産要素である「労働投入量」が減少し、総生産の減少につながることを指摘しています。(青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p20～22)

そのうえで県は、労働力人口減少への対応策として、次のような提言を示しました。

アグリ(農林水産業)分野、ライフ(医療・健康・福祉)分野、グリーン(環境・エネルギー)分野の成長産業化の推進など、本県の強みを生かした産業の高付加価値化をより一層進めていく必要があります。

(青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p22)

平川市においても、農林業分野の強みや製造業の集積、あるいはバイオマス関連事業への取り組みなどを生かし、これらの例示された分野における産業の高付加価値化を追求することが、労働力人口の減少を補う力となると思われます。

III. 平川市の人口の将来展望

1 今後の基本的視点

(1) 人口減少への対応は「待ったなし」

自然減と社会減が同時進行している平川市の人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活に大きな影響を与えるきわめて深刻な問題であり、その克服に向けて、今後も市民一丸となって取り組んでいかなければなりません。

しかしながら、各種の施策が出生率向上につながり、一定の成果が上がるには相応の時間を必要とします。また、仮に出生率が向上したとしても、現在の親世代の人口がすでに決まっているため、安定した人口に達するにはさらに数十年を要するものとみられます。

だからこそ、人口減少への対応は「待ったなし」の課題となっており、出生率がより早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きくなります。

さらに、若者などの流出に歯止めをかけ、雇用機会創出への取り組みを強化し、一方では大都市圏などから人材を還流させていくなど、社会減対策も同時に講じていくことが、平川市創生に求められている喫緊の課題であります。

(2) 将来展望に当たって参考となる調査等

① 市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

平成27年6月に当市が市民2,000人を対象に実施したアンケートでは、全体で681通の回答者のうち、「子どもがいる」と回答した269人に、理想とする子どもの人数を尋ねました。

結果は、「3人」が47.4%(127人)、「2人」が34.3%(92人)、「特に理想はない」が12.3%(33人)と続きました。「3人」が約半数を占め、トップであったことに加え、「4人」と「5人以上」を合わせ、3人以上の子どもを理想とする市民が52.3%にのびりました。

出産や子育ての希望がかなう地域づくりが進んでいけば、出生率の向上は十分に可能性があるということになります。

② 首都圏在住者の移住に対する意識

青森県の「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」では、平成 26 年 9 月に国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果と、平成 27 年 2 月に青森県が首都圏在住者を対象に実施した調査結果を引用しています。

大都市圏からの移住促進に向けた取り組みも平川市の将来を展望するうえで、しっかりと検討していかなくてはならない課題です。

平成 26 年 9 月に、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、「今後移住する予定」または「移住を検討したい」と回答した人は、全体の 40.7%で、うち関東地方以外の出身者では 49.7%となっています。性別・年齢層別では、男性は 10～20 歳代、40 歳代、50 歳代で、女性は 10～20 歳代で、移住する予定または検討したいと回答した人の割合が比較的高くなっています。

また、平成 27 年 2 月に、青森県が首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)在住者を対象に実施したアンケート調査では、「首都圏以外への移住の候補地に青森県が含まれている」と回答した人の割合は、移住に関心がある人の 13.5%となっており、「青森県を移住の候補地とした理由」(複数回答)では、「新鮮でおいしい食材を買うことができるから」が 47.1%、「海や山などが身近にあり、自然のアクティビティなど充実した余暇を送れるから」が 41.1%、「スローライフを楽しみたい」からが 41.4%、「都会と比べてストレスをあまり感じなさそうだから」が 32.9%、「新幹線が開通し、首都圏とのアクセスが便利になったから」が 24.3%、「青森県の歴史・文化や伝統工芸などに関心をもったから」が 21.4%、「地域の人間関係がよさそうだから」が 20.0%となっています。

(青森県「まち・ひと・しごと創生 青森県長期人口ビジョン」p23～24)

(原資料: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」、青森県「首都圏以外への移住に関する首都圏アンケート調査」)

(3) 目指すべき将来の方向

これまで見てきた調査結果や分析結果を踏まえ、人口減少を克服するために平川市が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが必要と考えられます。

① 自然減対策

(ア) 若者世代の希望がかなうまちづくり

人口減少に歯止めをかけ、将来の人口安定化を目指すためには、次世代を担う若年層の増加を図ることが必要です。結婚、妊娠、出産、子育ての希望を実現し、出生率を向上させていくため、若年世代が安心して働き、安心して子どもを産み育てられる環境をさまざまな側面で向上させていく必要があります。

(イ) 健康で心穏やかに暮らせるまちづくり

平均寿命が全国最下位の青森県にあって、平川市ではとりわけ男性の平均寿命の低さが目立っています。若い世代の死亡を防ぎ生産年齢人口の減少を最小限に食い止め、健康で活躍できる高齢者を増やすことを目指し、健康長寿の実現に向けた各種の取り組みが必要です。

② 社会減対策

(ア) 地域に根ざす安定したしごとづくり

市内への人口定着や市外からの移住などを促進するためには、生活の基盤となるしごとづくりが最重要課題となります。農林業、製造業など既存の強みをさらに生かすとともに、医療・健康分野や環境・エネルギー分野などへの展開、農産物や温泉資源などを活かした観光分野の掘り起こしなどについて、戦略的企業誘致、創業・起業支援などさまざまな手法を駆使してしごとを創り上げていく必要があります。

(イ) いつまでも住み続けたいまちづくり

若年世代の人口流出は子どもを産み育てる世代の減少に直結し、少子化の要因にもなっています。若年層の人口定着につながる環境づくり、市外にいったん流出した人材が市内に再び戻って活躍できる環境づくりを進め、まちの総合的な魅力をこれまで以上に高めていく取り組みが必要です。

大都市圏等からの移住受け入れについても積極的に対応していく必要があります。「住みよさランキング 2013、2014、2015」(東洋経済新報社)で県内 10 都市中 1 位となった「住みよさ」を向上させ、ひとを呼び込むまちづくりを進めます。

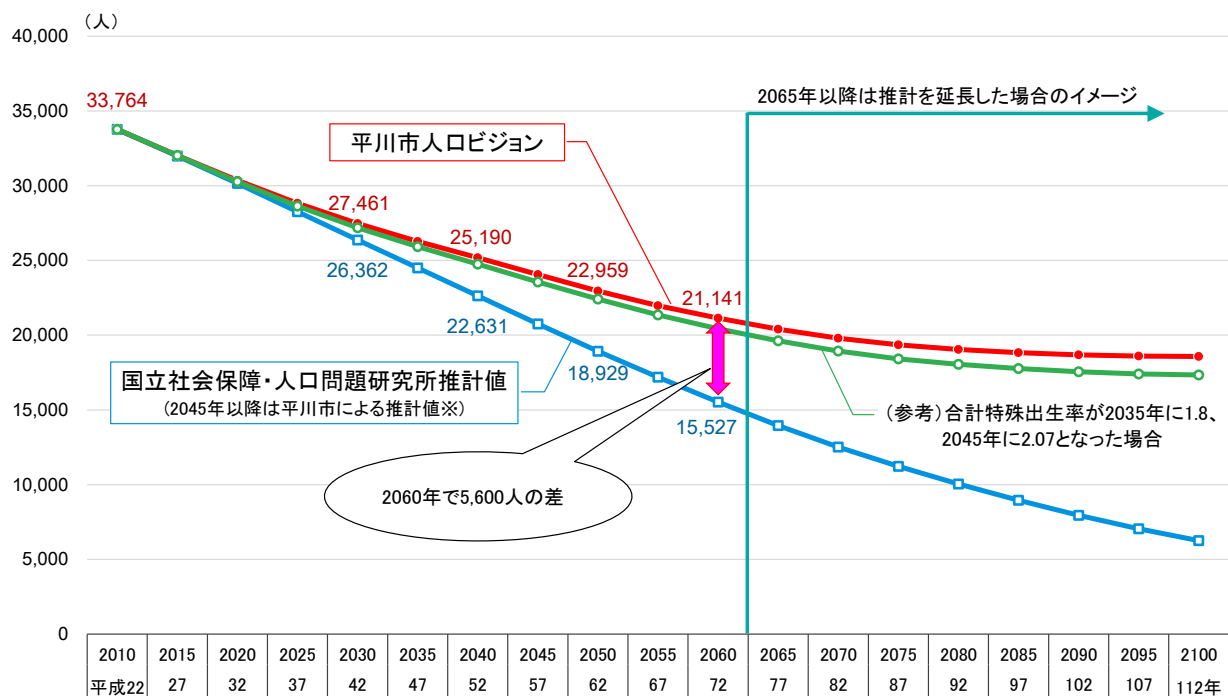
2 人口の将来展望

(1) 総人口

社人研の将来推計人口では、平川市の総人口は2040年(平成52年)に2万3千人を下回り、2010年(平成22年)国勢調査による人口の3分の2に落ち込むと推計されています。同研究所の推計方法に準じて2045年(平成57年)以降も延長して推計すると、その後も減少を続け、2060年(平成72年)には約1万5千人となり、さらにその先も安定に向かうことなく減少を続ける見通しとなっています。

これに対し、「目指すべき将来の方向」に沿って対策を進めることにより、次の仮定を実現すれば、平川市の総人口は、2040年(平成52年)で2万5千人を上回り、2060年(平成72年)でも2万1千人を維持し、さらにその先を展望すると約1万9千人で安定期に入ることが見込まれます。(図17参照)

図17 平川市の総人口 (将来展望)



※2045年以降の国立社会保障・人口問題研究所の推計値は、同研究所の推計仮定に基づき、出生率は1.195で一定、純移動率は2040年まで通減した率が2045年以降一定で続く仮定で、平川市において推計した。

<仮定>

- ① 合計特殊出生率は、国の長期ビジョン(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)、青森県の長期ビジョン(平成 27 年 8 月 6 日公表)と同様、2030 年(平成 42 年)に 1.8、2040 年(平成 52 年)に 2.07 まで上昇する。
- ② 平均寿命は、2040 年(平成 52 年)に全国平均(国の総合ビジョンでの想定値：男性 82.82 歳、女性 89.55 歳)並みとなる。
- ③ 社会増減は、2020 年(平成 32 年)以降に社会減が縮小し始め、2040 年(平成 52 年)に移動均衡に達する。

なお、合計特殊出生率の回復が仮定と比べて 5 年ずつ遅くなると、将来の安定水準の人口は約 1 万 9 千人よりも、1,500 人程度少なくなると推計されます。

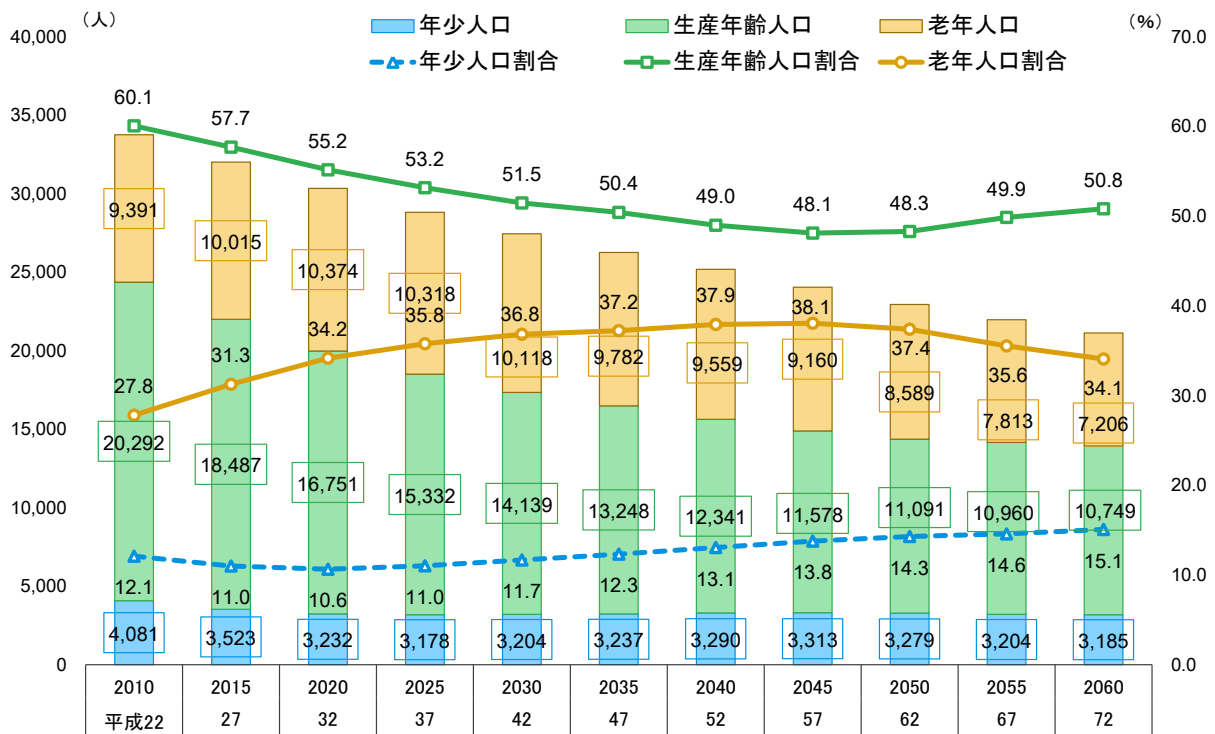
(2) 年齢 3 区分別人口

総人口の推計結果について、年齢 3 区分別に見ると、以下のような傾向となります。

- ① 年少人口(0～14 歳)は、合計特殊出生率の向上と 2020 年(平成 32 年)からの社会減の縮小によって、2030 年(平成 42 年)以降増加に転じます。構成割合は、2025 年(平成 37 年)から上昇に転じます。
- ② 生産年齢人口(15～64 歳)は、年少人口よりも施策効果が遅れて表れるため、2060 年(平成 72 年)時点では実数では増加に至りません。ただし、構成割合では 2050 年(平成 62 年)以降上昇に転じます。なお、2060 年以降について推計を延長すると、2070 年(平成 82 年)を過ぎたあたりから生産年齢人口が増加に転じるものとみられます。
- ③ 老年人口(65 歳以上)は、平均寿命が延びていく中でも、2025 年(平成 37 年)以降は減少に転じる見通しです。ただし、生産年齢人口の減少が続くため、構成割合は 2045 年(平成 57 年)の 38.1%まで上昇し、それ以降低下します。

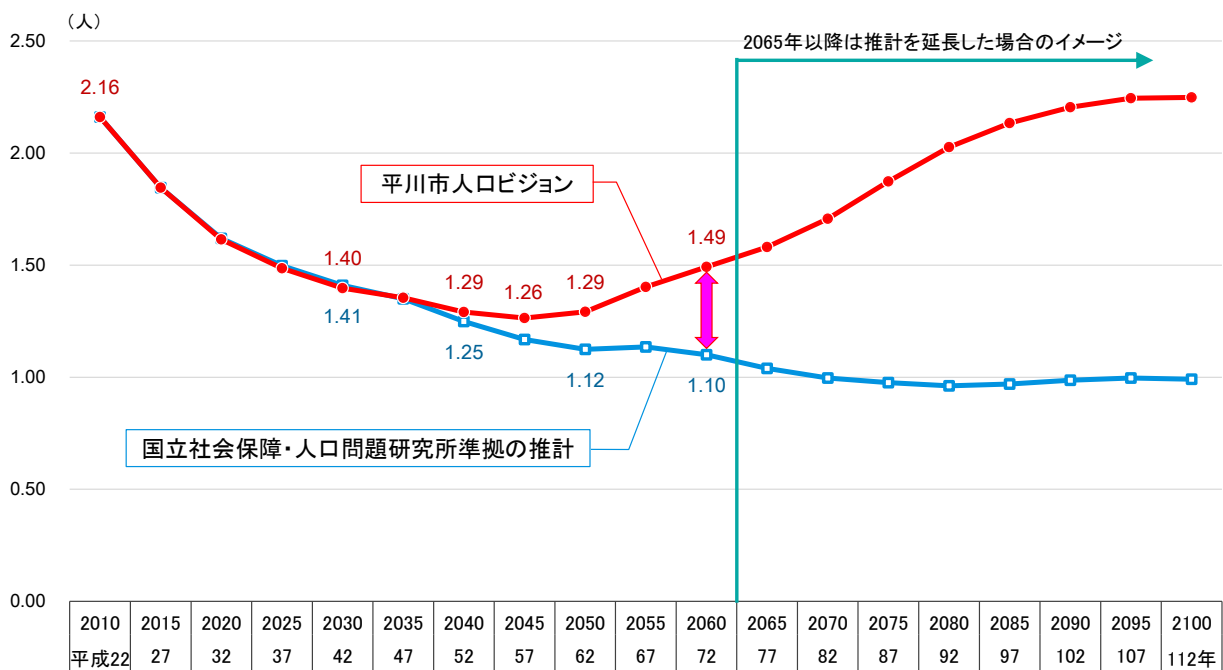
(図 1 8 参照)

図18 年齢3区分別人口の将来展望(平川市)



また、高齢者1人当たりの生産年齢人口(現役世代)を見ると、2010年(平成22年)は1人の高齢者を2.16人で支えている状況ですが、社人研の推計方法に準拠した推計では、2060年(平成72年)以降、生産年齢人口1人で高齢者1人を支える状況が続く可能性がうかがわれます。

図19 高齢者1人に対する生産年齢人口の将来展望(平川市)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、平川市において推計

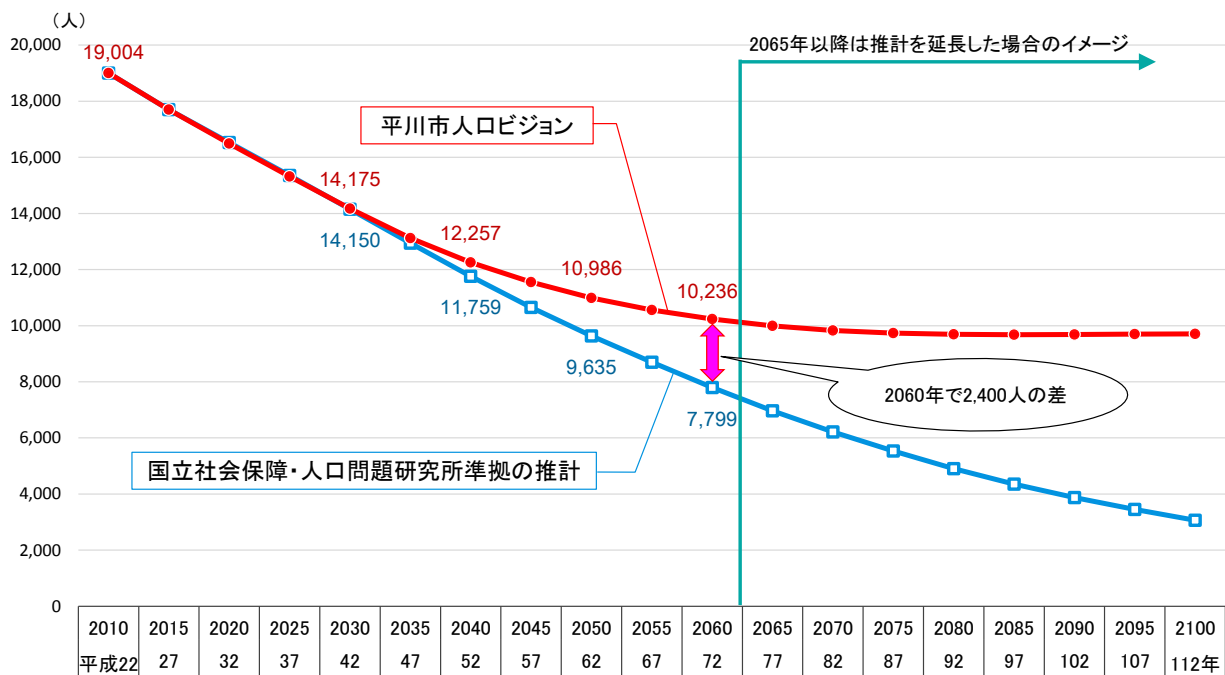
これに対し、「平川市人口ビジョン」の推計では、2045年(平成57年)に1.26人で底をうち、2080年(平成92年)以降には、1人の高齢者を2人以上の現役世代が支える形に回復していくことが見込まれます。(図19参照)

(3) 労働力人口

次に労働力人口を比較すると、社人研の推計方法に準拠した推計では、労働力人口も総人口と同様、一貫して減少していくのに対し、「平川市人口ビジョン」の推計では、2060年(平成72年)以降、安定期に移行していくことが見込まれます。

(図20参照)

図20 平川市の労働力人口 (将来展望)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」をもとに、平川市において推計

(4) まとめ

人口減少問題は、いまや全国共通の課題であり、また多種多様な分野と関わりがある極めて複雑な問題であるため、一朝一夕にその流れを改善することは不可能です。

しかし、このままのペース（社人研の推計）で人口減少と高齢化が進行していくと、現在、約3万4千人の平川市の人口は、2060年（平成72年）には1万5千人程度まで減少するだけでなく、高齢者1人に対する15～64歳の現役世代はわずか1.1人という状況に至ります。このことは、自治体の財政悪化や社会保障給付の増加などで現役世代を中心に負担の増大が心配されるほか、集落機能の維持低下や地域コミュニティの崩壊等、生活全般に影響が及びます。

これまでも人口減少対策に取り組んでまいりましたが、人口減少を最小限に食い止め、持続可能な未来の平川市を創り上げていく、さらなる対策が今求められています。その作業こそが「地方創生」なのです。

今回提供する人口ビジョンでは、人口減少に立ち向かっていく取り組み策を総動員することにより、長期的に平川市の人口は2万人内外で安定させることが可能であるという将来展望となりました。今の人口と比較すると、1万3千人もの人口が減少するということとなりますが、若者や子どもたちが安心して生活ができ、高齢者の不安感も解消していける社会となることが見込まれます。

このような未来の平川市を創り上げていくためには、結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援や健康長寿に向けた取り組みを継続的に進め、合計特殊出生率や平均寿命を着実に引き上げていくことが必要です。

また、平川市が得意とする農業を中心に幅広い分野の産業を振興し、しっかりと収入を得ることができるしごとづくりや大都市圏からの移住の促進、若年世代の定住促進など、さらなる施策を展開し、「住みよさ県内ナンバーワン」としての平川市の魅力を高めていく努力が必要です。こうした取り組みを集中的に進めることにより、人口動態の自然減と社会減を改善させていくことが可能になります。

平川市の「まち」、「ひと」、「しごと」を磨き上げていくことは、人口減少を食い止めるため、すなわち定住を促進することだけに役立つわけではありません。その取り組みのひとつひとつが、平川市の地域ブランドを高め、交流人口の増加や、個々の産業の高付加価値化につながり、これまでよりも人口が少なくてもしっかりと自立できる、足腰の強い地域経済を創り上げる力となるはずです。

人口減少は「待ったなし」の課題です。「すみよさ県内ナンバーワン」の平川市をより「暮らしやすいまち」としていくために、企業・団体、市民の皆さまと市当局が認識を共有し、一丸となって前向きに人口減少問題へ取り組んでいくことが必要です。